

我が国の高等教育に関する将来構想について (諮問)

参考資料

目次

1. 関連データ … 1

・2020年の就業構造の将来予測について	2
・人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合	2
・人口の推移と将来人口	3
・18歳人口(男女別)の将来推計	3
・18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移	4
・高等教育段階への進学率(2014年)	4
・各高等教育機関の学校数の推移	5
・各高等教育機関の在学者数の推移	5
・各国の高等教育における社会人入学者の割合(2014年)	6
・各国の学生に占める留学生の割合(2014年)	6
・大学進学率の地域間格差	7
・都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率(平成28年度)	7
・東京圏の転入超過数(2010年-2015年、年齢階級別)	8
・各都道府県高卒者の大学進学先(自県・域内・東京圏・その他)	8
・都道府県別大学進学者収容力(平成27年度)	9
・ブロック別大学入学定員、大学進学者数及び大学入学者数(平成27年度)	9
・地域別の入学定員充足率の推移(私立大学)	10
・高等教育への公財政措置等に関する国際比較	10

2. 関連資料 … 11

・我が国の高等教育の将来像<中央教育審議会答申ポイント>	12
・平成17年以降の高等教育改革の動向	16
・今後の各高等教育機関の役割・機能の強化に関する論点整理(概要)	20
・まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)【抄】	22

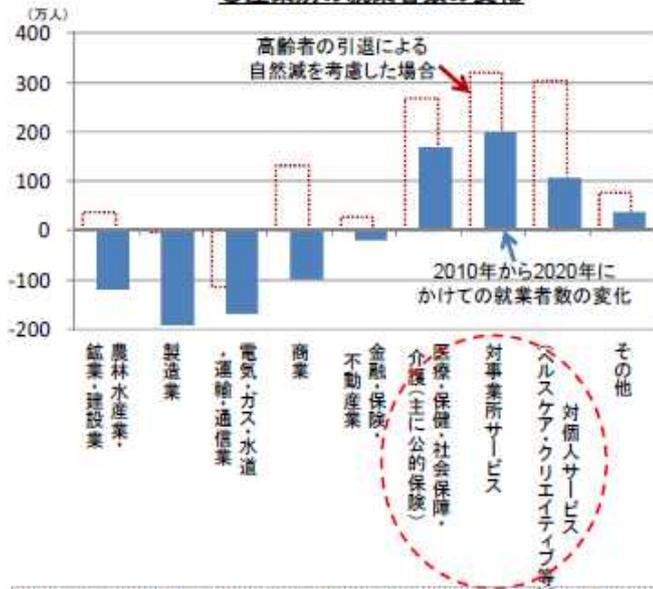
1. 関連データ

2020年の就業構造の将来予測について

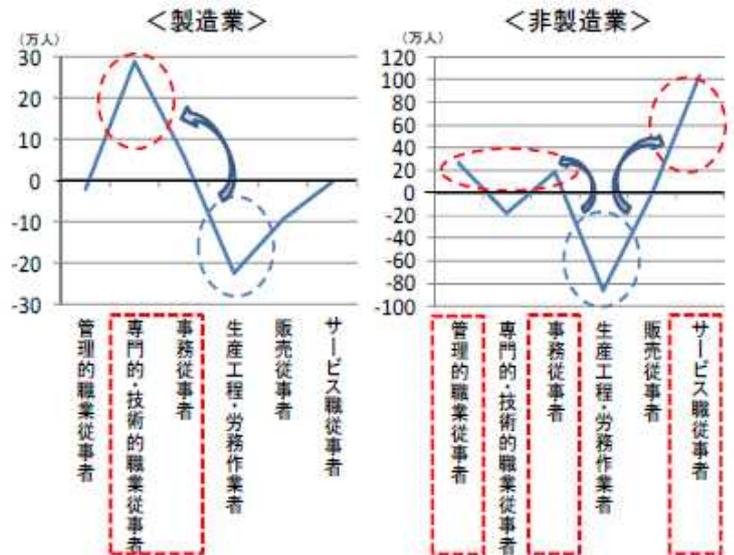
○2020年にかけて、医療介護(公的保険)、対事業所サービス(新しいエネルギー産業、人材育成業、デザイン設計業、専門サービス業等)、対個人サービス(ヘルスケア、クリエイティブ等)で各300万人程度、合計で約1000万人規模の就業者数の増加が必要 →他産業からの労働移動に加え、女性、高齢者、若者の新規就労が不可欠

○さらに、同じ産業内においても、生産・労務工程から、専門・技術職、事務職、サービス職等への約200万人規模の職種転換が必要 →社会人の「学び直し」機会の創出等が必要

○産業別の就業者数の変化



○必要となる職種転換の人数



出所:経済産業省産業構造審議会新産業構造部会における試算

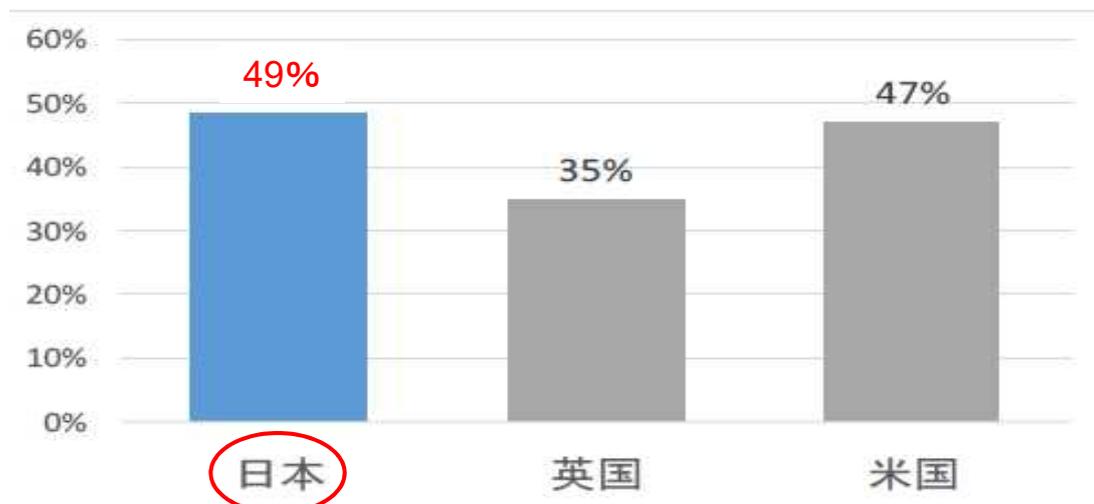
試算の前提:①ヘルスケア・子育て、新しいエネルギー産業、クリエイティブ産業における潜在需要の掘り起こし、②アジア諸国向けの輸出・投資の拡大

平成24年4月27日デフレ脱却等経済状況検討会議(資料5)

人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合

10～20年後に、日本の労働人口の約49%が、技術的には人工知能やロボット等により代替できるようになる可能性が高いとの推計結果が出ている。

人工知能やロボット等による代替可能性が高い労働人口の割合(日本、英国、米国の比較)



※日本データは国内601種類の職業について、それぞれ人工知能やロボット等で代替される確率を試算。

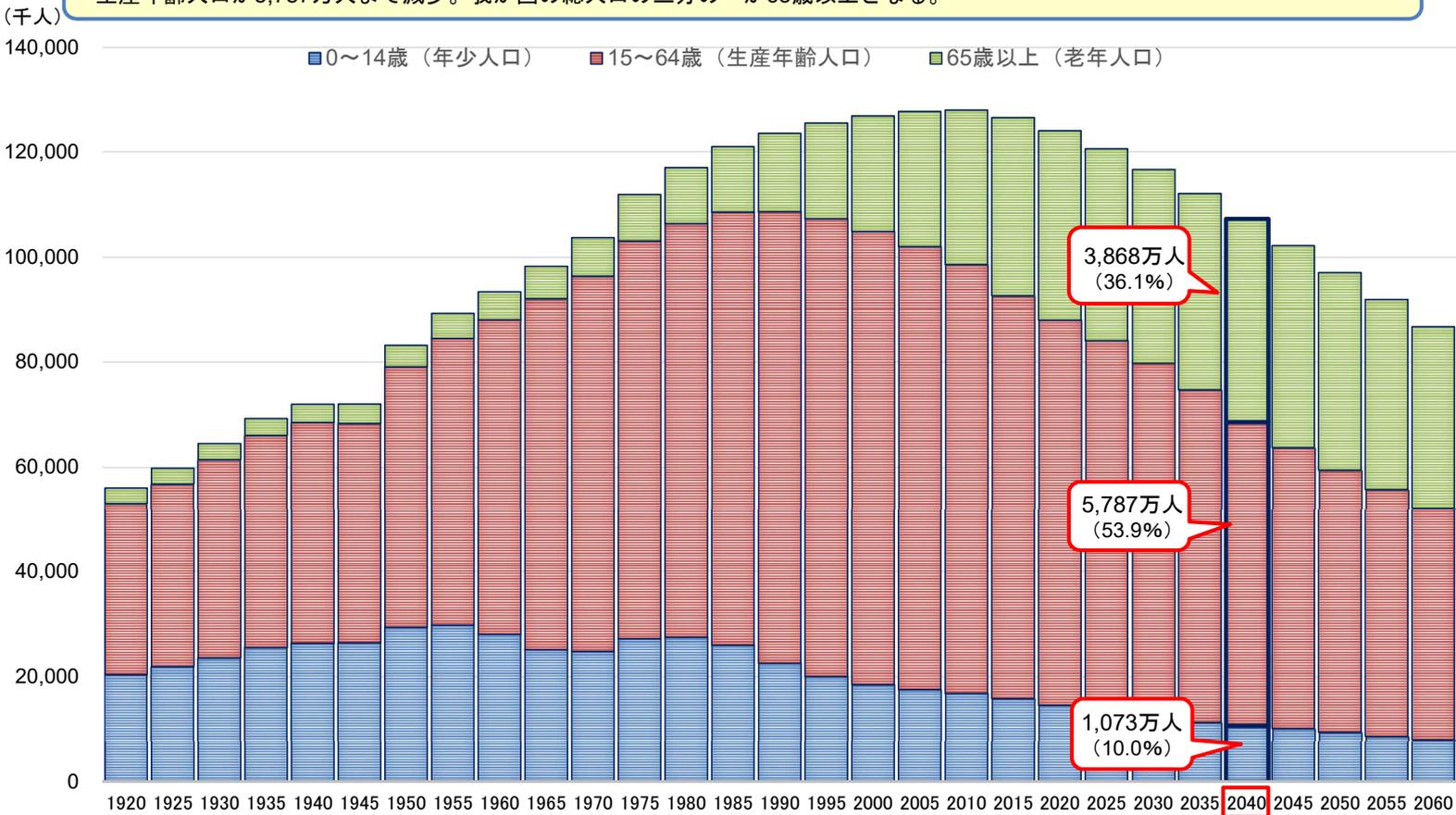
※日本データは、株式会社野村総合研究所と英オックスフォード大学のマイケル A. オズボーン准教授及びカール・ベネディクト・フレイ博士との共同研究(2015年)

米国データは、オズボーン准教授とフレイ博士の共著“The Future of Employment”(2013年)

英国データは、オズボーン准教授、フレイ博士、デロイト・トーマツコンサルティング社による報告結果(2014年)から採っている。

人口の推移と将来人口

国立社会保障・人口問題研究所の予測では、少子高齢化の進行により、2040年には年少人口が1,073万人、生産年齢人口が5,787万人まで減少。我が国の総人口の三分の一が65歳以上となる。



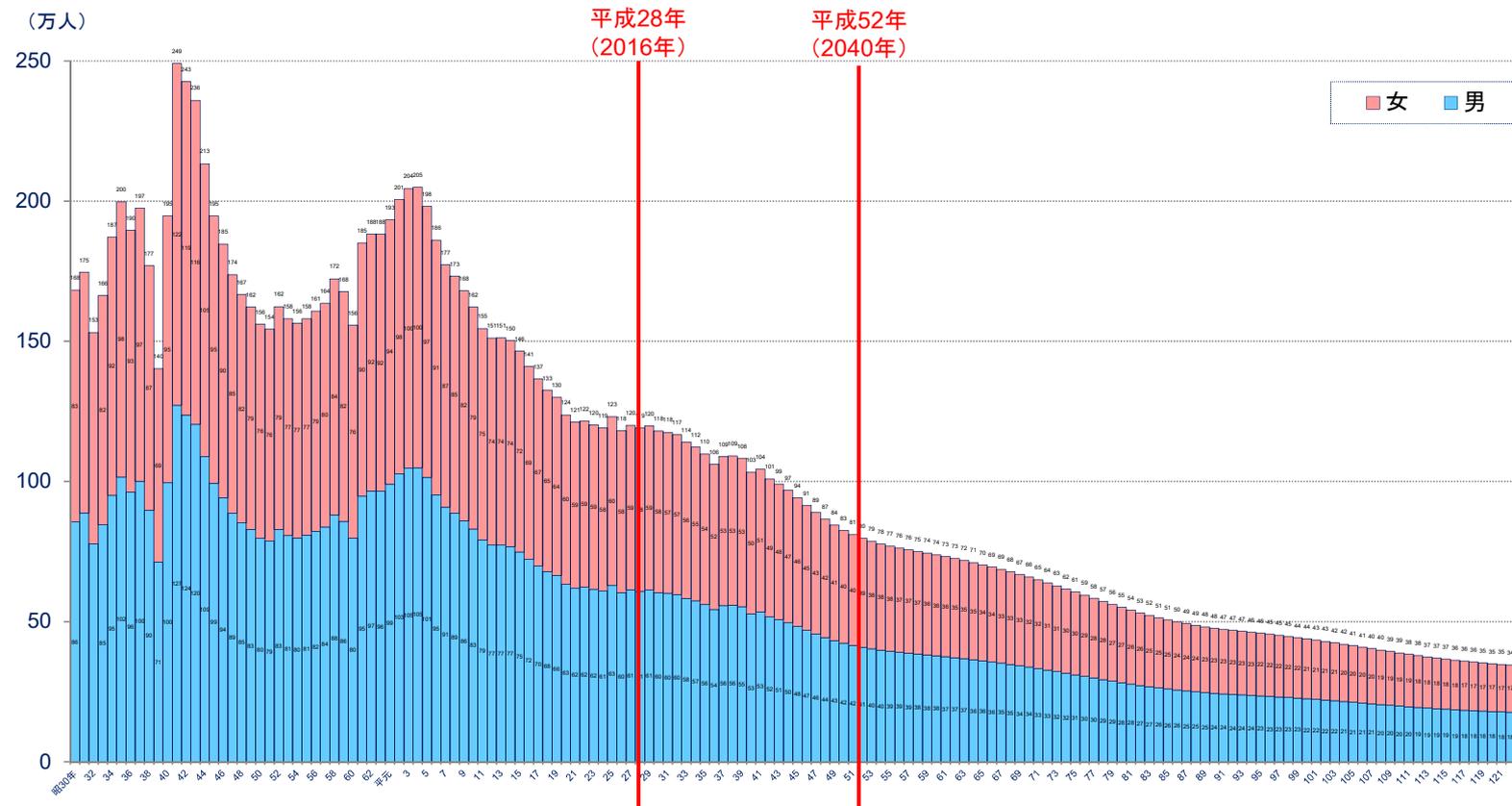
※推計値は出生中位(死亡中位)推計による。実績値の1950年～1970年には沖縄県を含まない。

1945年については、1～15歳を年少人口、16～65歳を生産年齢人口、66歳以上を老年人口としている。

(資料)1920年～2010年:「人口推計」(総務省)、2015年～2060年:「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

18歳人口(男女別)の将来推計

我が国の18歳人口の推移を見ると、平成2005年には約137万人であったものが、平成2016年には約119万人にまで減少し、さらに2040年には現在のおよそ3分の2にあたる約80万人となるという推計もある。

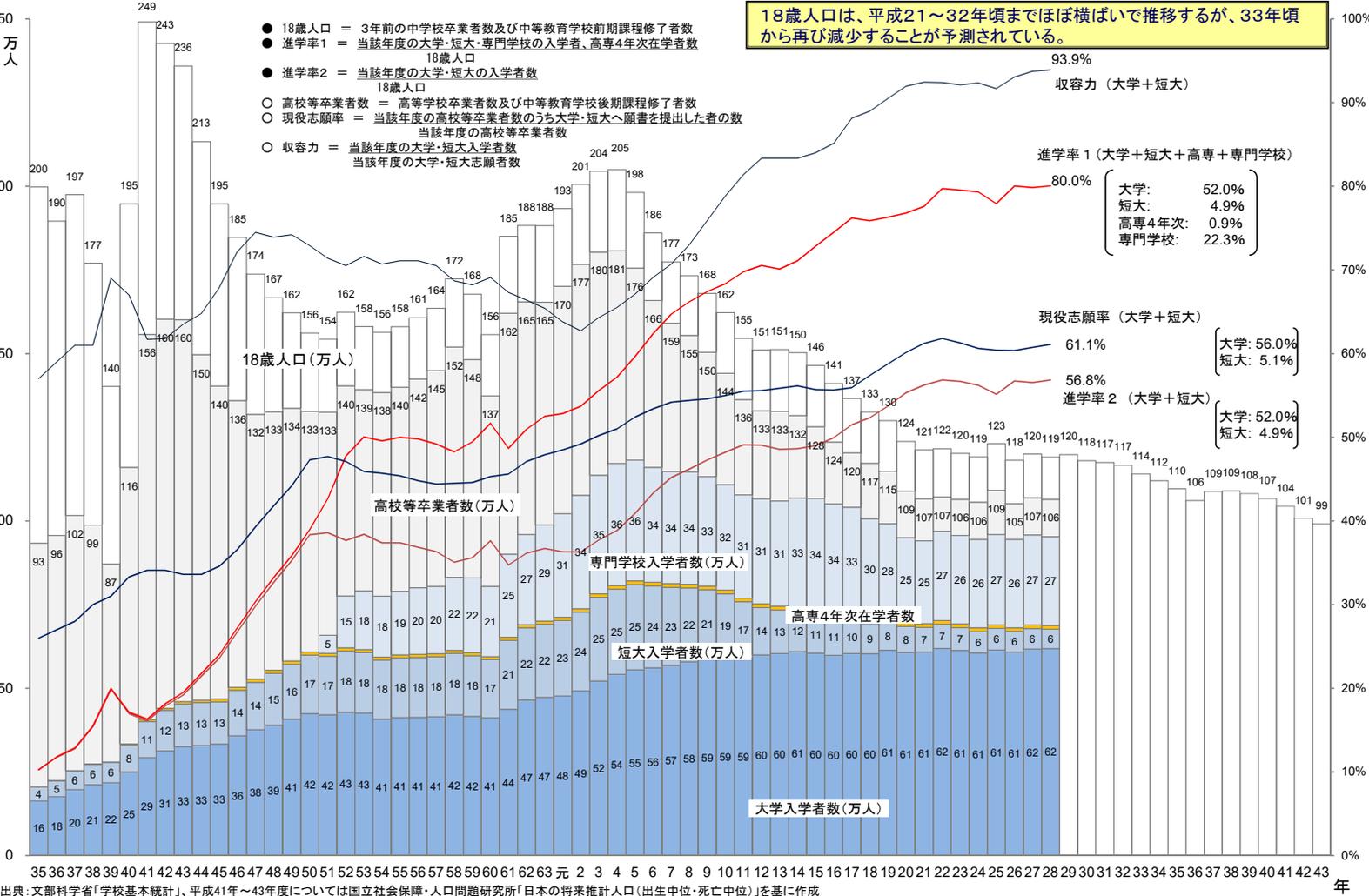


(出典) 平成39年以前は文部科学省「学校基本統計」、平成40年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(出生中位・死亡中位)」を基に作成

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移

18歳人口は、平成21～32年頃までほぼ横ばいで推移するが、33年頃から再び減少することが予測されている。

- 18歳人口 = 3年前の中学校卒業業者数及び中等教育学校前期課程修了者数
- 進学率1 = 当該年度の大学・短大・専門学校への入学者、高専4年次在学者数 / 18歳人口
- 進学率2 = 当該年度の大学・短大の入学者数 / 18歳人口
- 高校等卒業業者数 = 高等学校卒業業者数及び中等教育学校後期課程修了者数
- 現役志願率 = 当該年度の高校等卒業業者のうち大学・短大へ願書を提出した者の数 / 当該年度の高校等卒業業者数
- 収容力 = 当該年度の大学・短大入学者数 / 当該年度の大学・短大志願者数

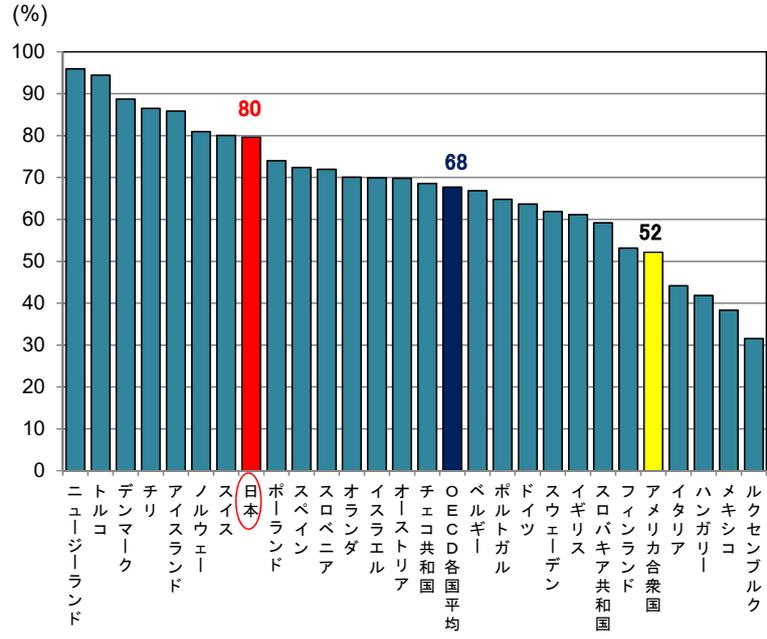


出典：文部科学省「学校基本統計」、平成41年～43年度については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（出生中位・死亡中位）」を基に作成
 ※進学率、現役志願率については、少数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

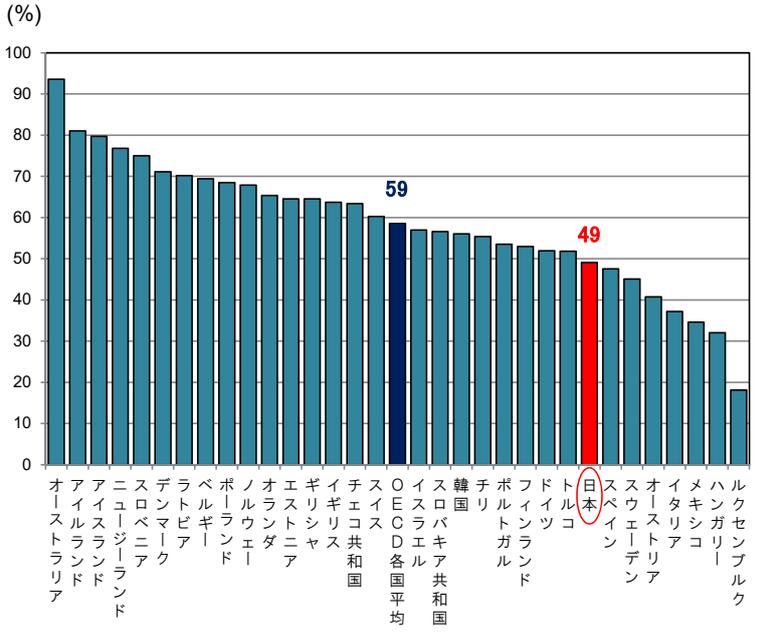
高等教育段階への進学率(2014年)

我が国の大学学士課程への進学率は49%であり、OECD平均の59%と比べると低いですが、専門学校等を含めた高等教育機関全体への進学率は80%であり、OECD平均68%を上回っている。

高等教育段階全体



学士課程

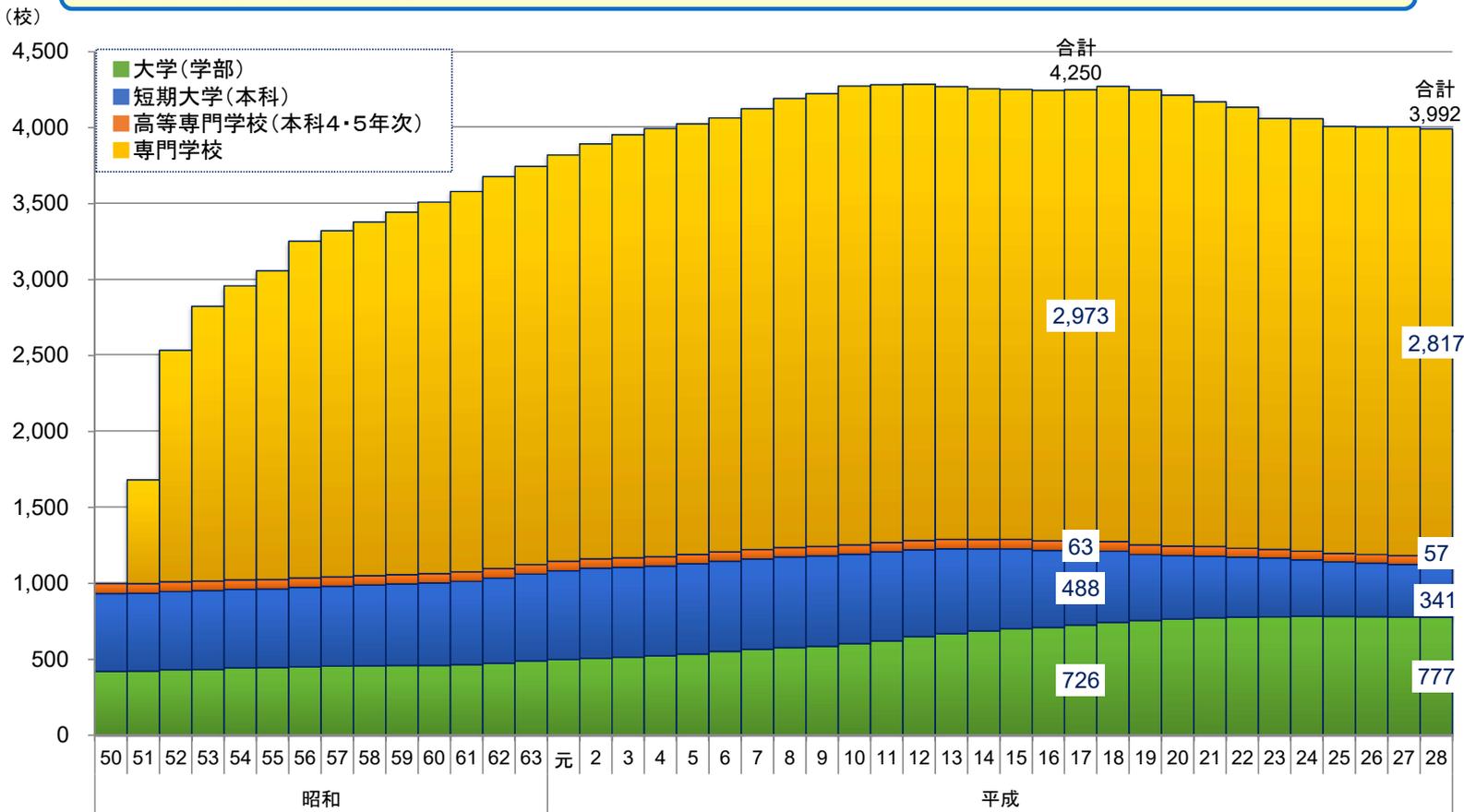


注：オーストラリア、カナダ、フランス、韓国等については、数値データが提出されていない。
 * データ提出は27か国

注：カナダ、フランス、アメリカ合衆国については、数値データが提出されていない。
 * データ提出は32か国

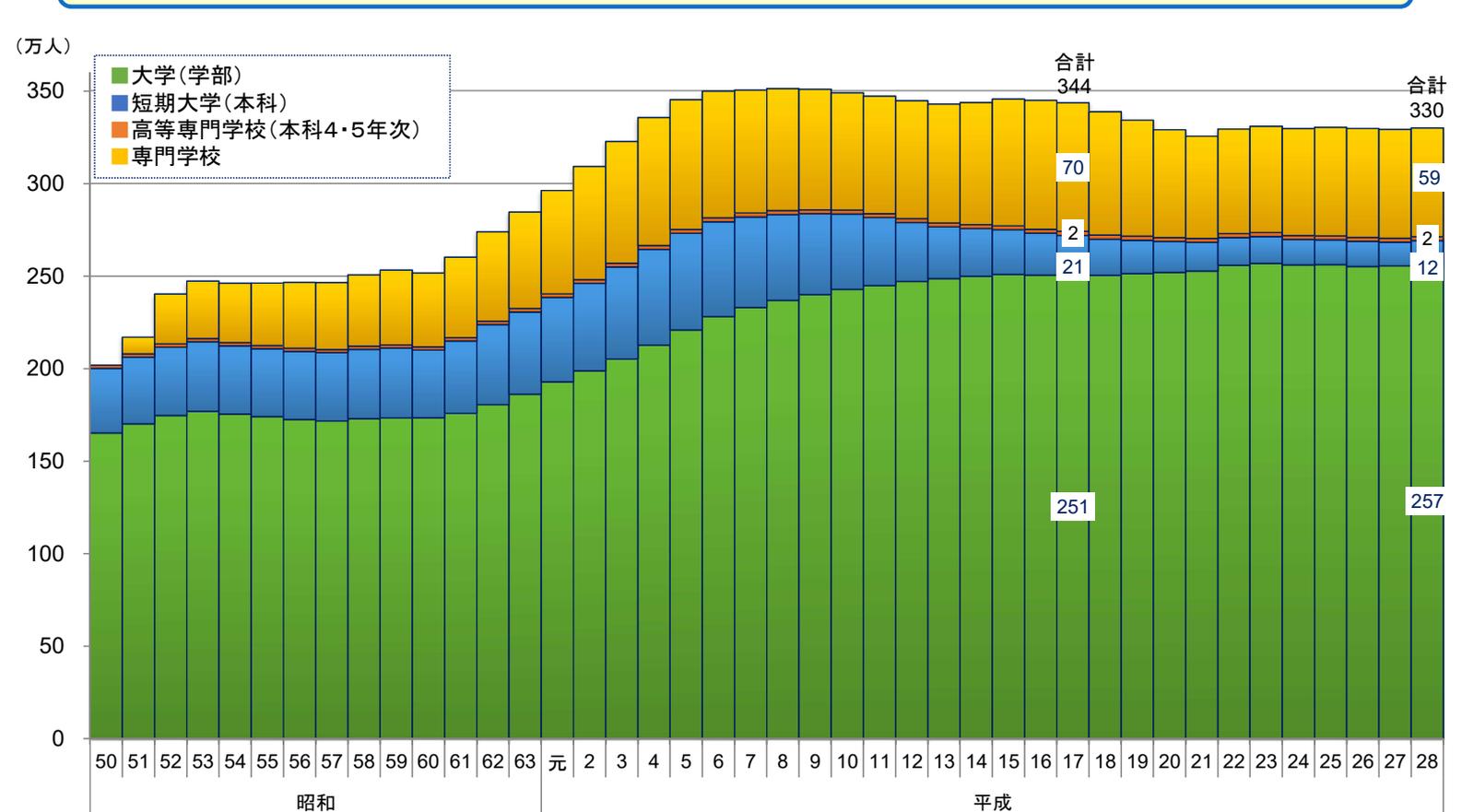
各高等教育機関の学校数の推移

平成17年(2005年)と比較して我が国の高等教育機関の総数は減少している。この間、大学の数は、短期大学からの転換等もあり、726校から777校へと増加している。



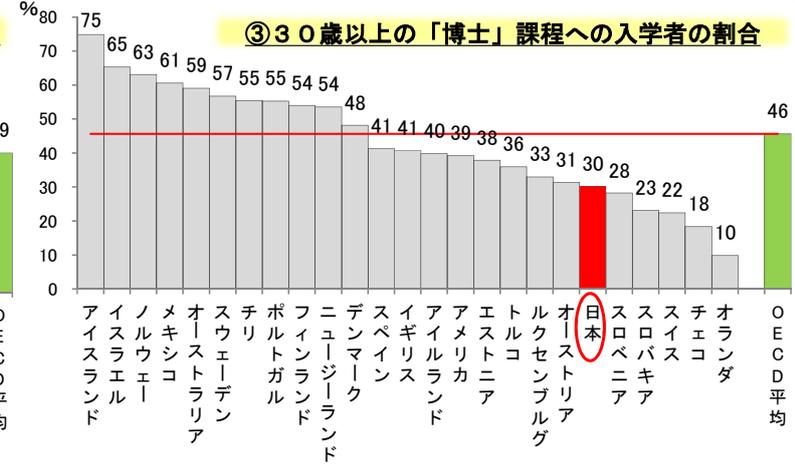
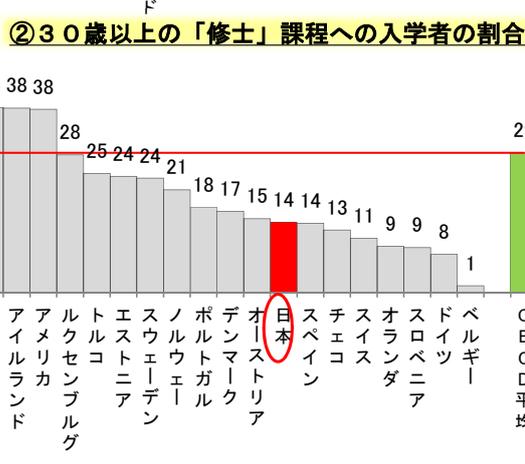
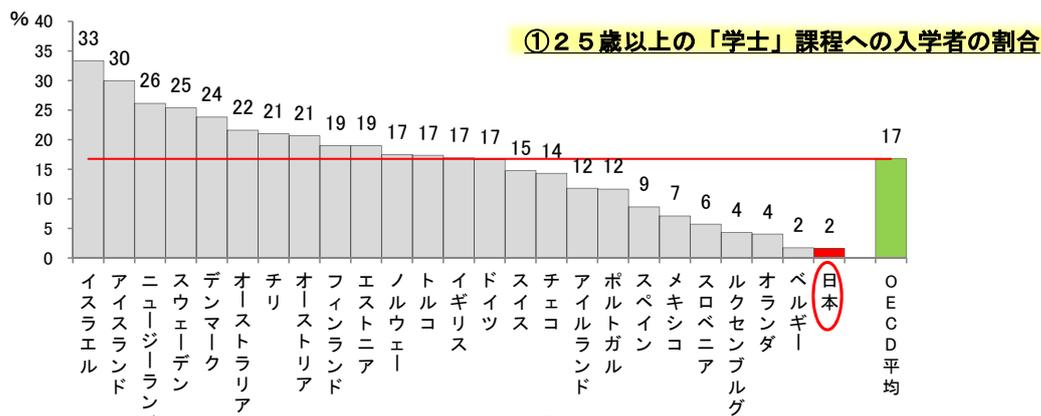
各高等教育機関の在学者数の推移

平成17年(2005年)と比較して我が国の高等教育機関の在学者数の総数は減少している。大学(学部)の学生数は251万人から257万人へ増加している。



各国の高等教育における社会人入学者の割合(2014年)

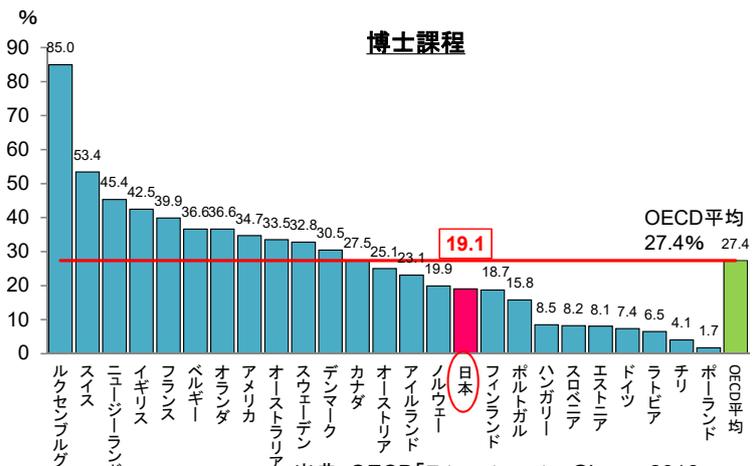
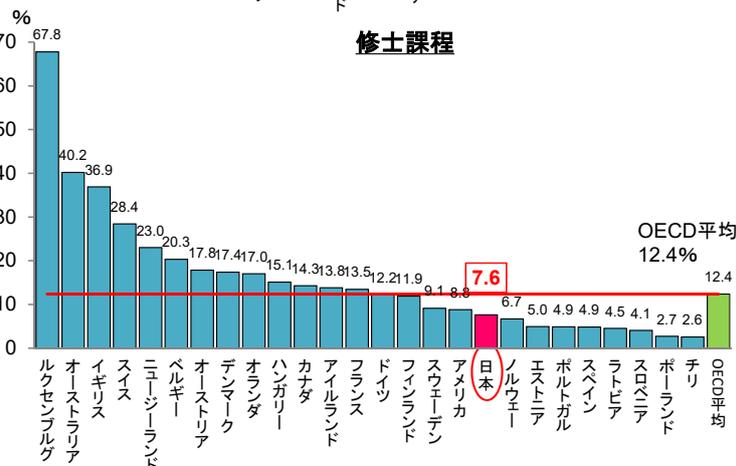
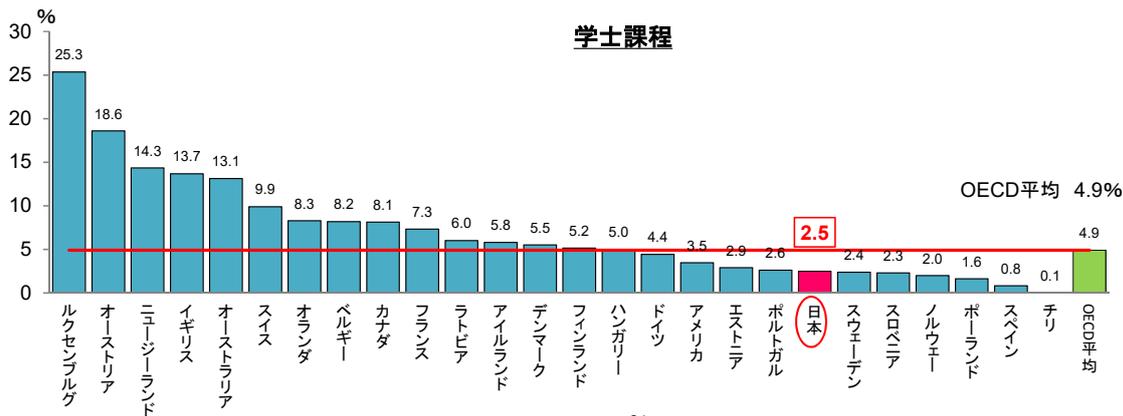
日本の「学士」課程、「修士」課程及び「博士」課程における社会人入学者の割合は、低いものとどまっている。



出典: OECD Education at a Glance (2016)。留学生を除いた入学者に占める25歳又は30歳以上の割合
 ただし、日本の数値については、①「学校基本統計」及び文部科学省調べによる社会人入学生数(留学生を含む)。
 ②「学校基本統計」による修士課程及び専門職学位課程への社会人入学生数の割合。(留学生を含む)

各国の学生に占める留学生の割合(2014年)

学士課程において留学生が占める割合は、OECD平均は4.9%であるのに対して、日本は2.5%にとどまる。
 修士課程については、OECD平均は12.4%であるのに対して、日本は7.6%。博士課程については、OECD平均は27.4%であるのに対して、日本は19.1%と、イギリスやアメリカ等と比較して少ない。

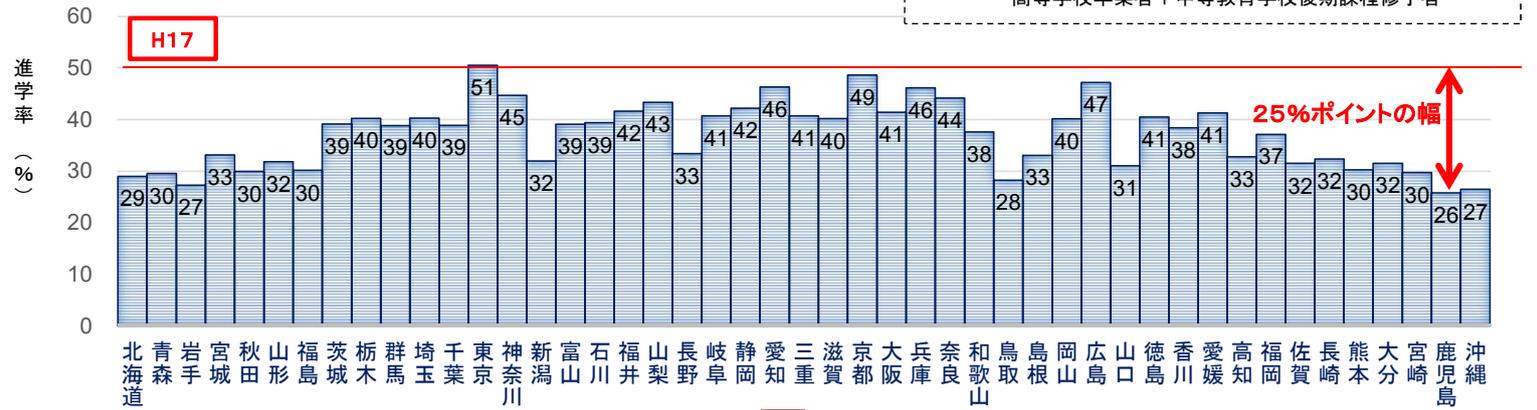


大学進学率の地域間格差

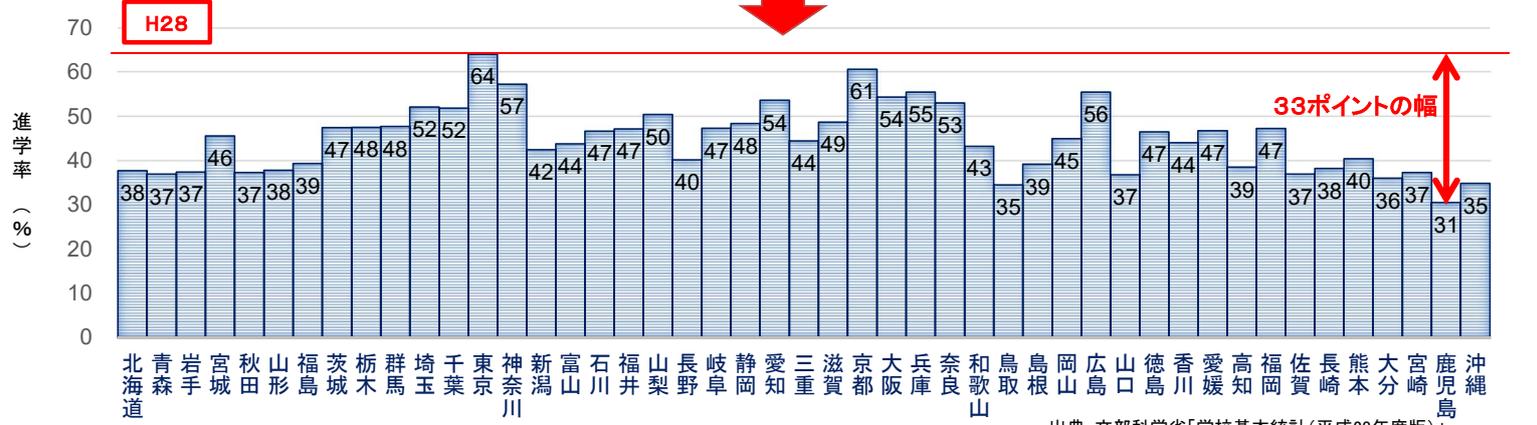
○都道府県別の大学進学率の格差(最も高い県の進学率と最も低い県の進学率の差)は、平成17年と比較して約8ポイント拡大している(25ポイント→33ポイント)。

○都道府県別高校新卒者の大学進学率

(計算式) $\frac{\text{直ちに大学(学部)に進学した者}}{\text{高等学校卒業生} + \text{中等教育学校後期課程修了者}}$



出典: 文部科学省「学校基本統計(平成17年度版)」

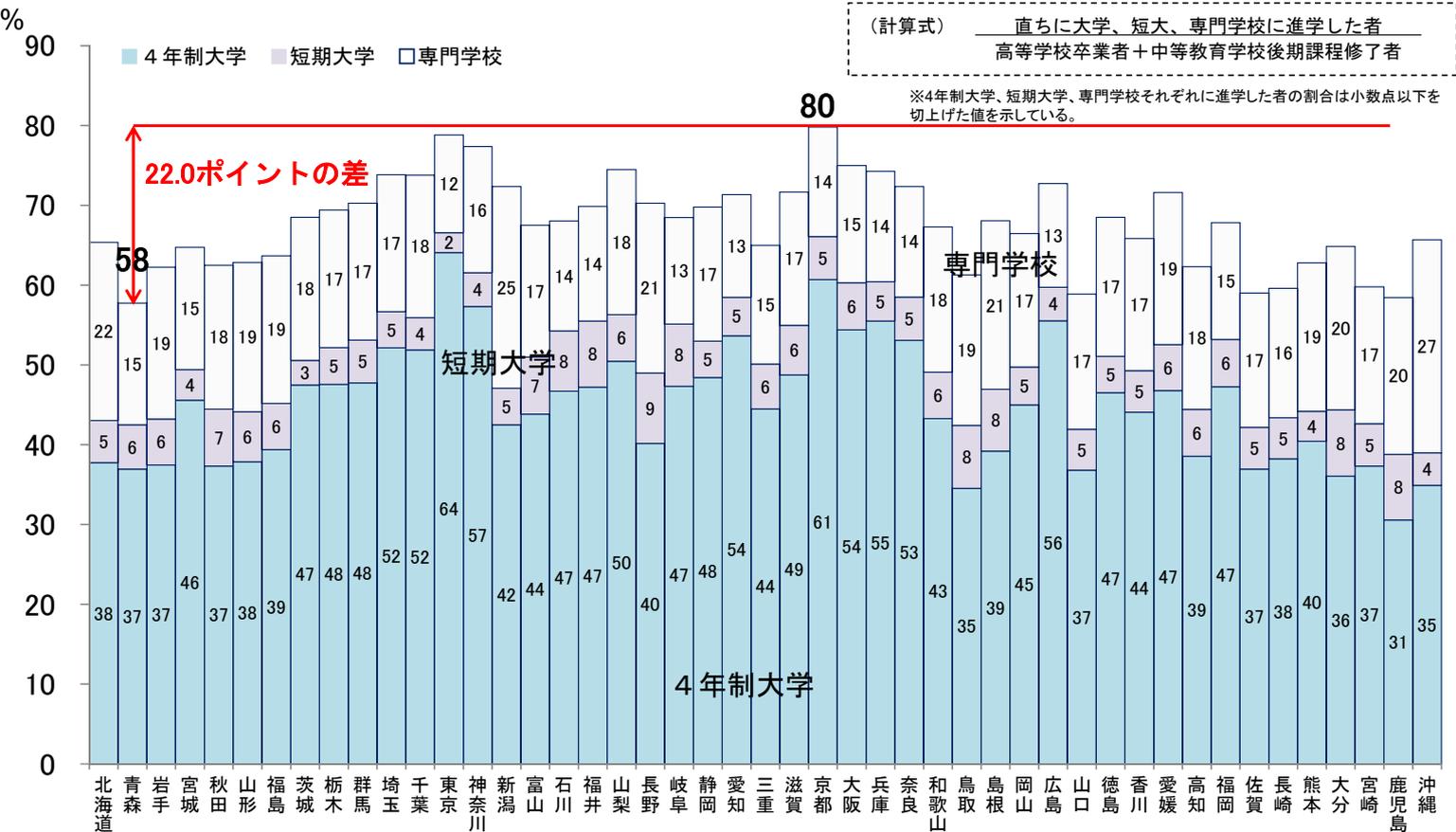


出典: 文部科学省「学校基本統計(平成28年度版)」

都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率(平成28年度)

○平成28年度の都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学、専門学校への進学率は、京都(79.8%)が最も高く、青森(57.8%)が最も低い。京都と青森では22.0ポイントの差。

(計算式) $\frac{\text{直ちに大学、短大、専門学校に進学した者}}{\text{高等学校卒業生} + \text{中等教育学校後期課程修了者}}$

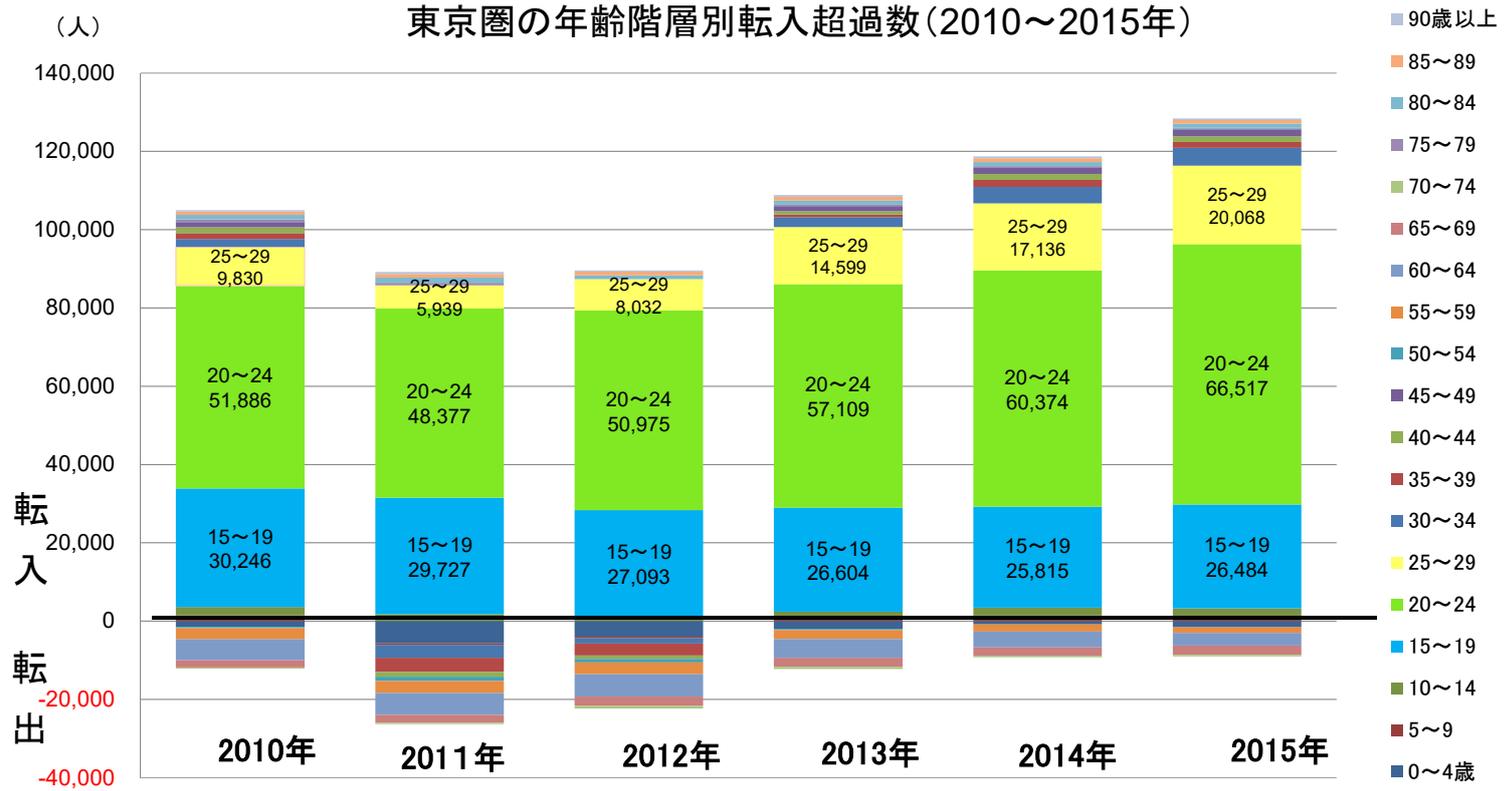


※4年制大学、短期大学、専門学校それぞれに進学した者の割合は小数点以下を切上げた値を示している。

出典: 文部科学省「学校基本統計(平成28年度版)」

東京圏への転入超過数(2010年-2015年、年齢階級別)

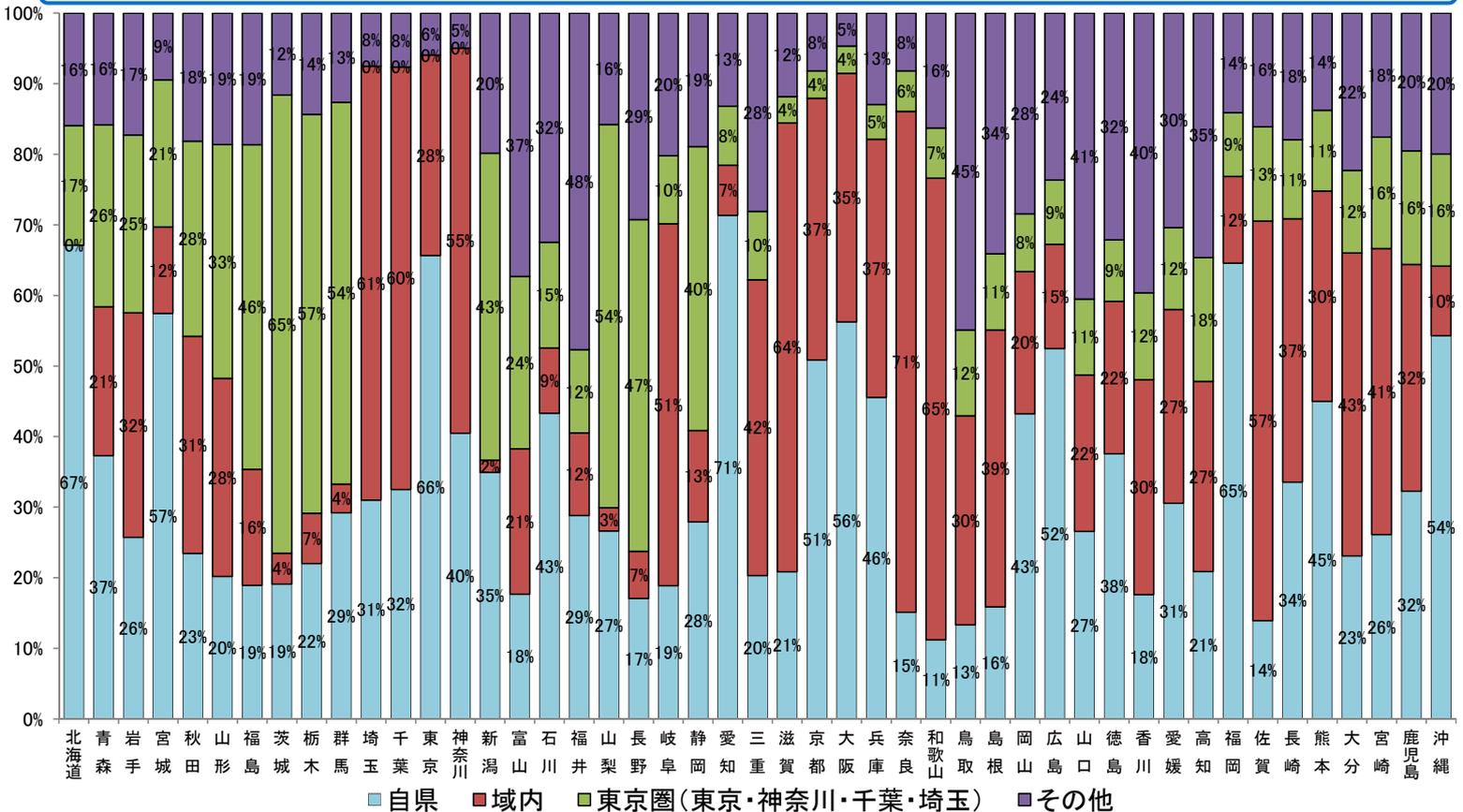
○ 東京圏への転入超過数の大半は20~24歳、15~19歳が占めており、大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。近年は「20~24歳」の割合が増加傾向。



※東京圏: 東京、神奈川、埼玉、千葉各都県の合計。
資料出所: 総務省統計局住民基本台帳人口移動報告(2010年—2015年)

各都道府県高卒者の大学進学先(自県・域内・東京圏・その他)

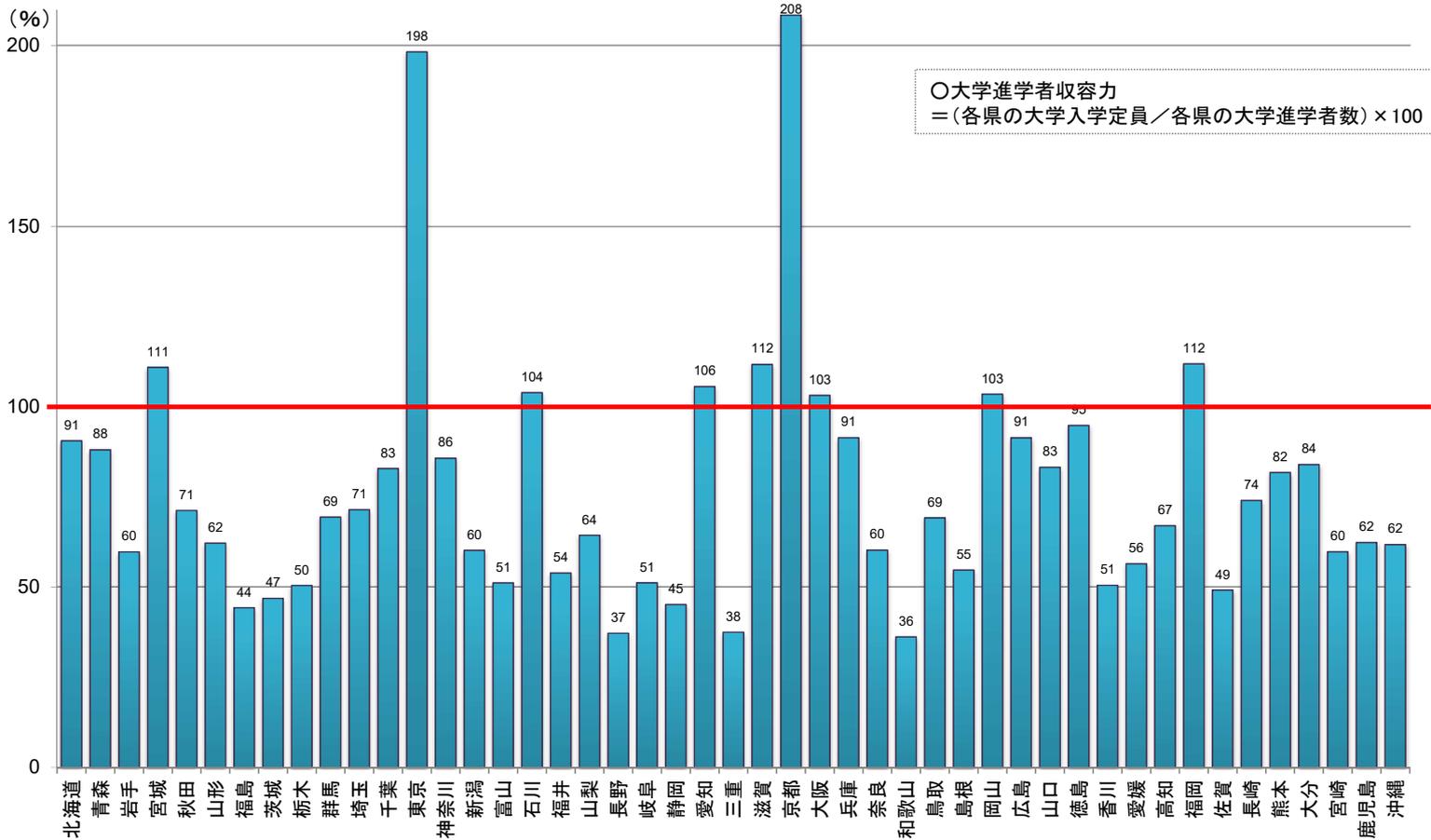
○ 東京圏の大学には東京圏をはじめとする東日本からの進学が多い。また、西日本では、地域ブロックの中心となる府県への進学が多い。



※地域区分: 北海道、東北、関東(東京圏除く)、東京圏、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

都道府県別大学進学者収容力(平成27年度)

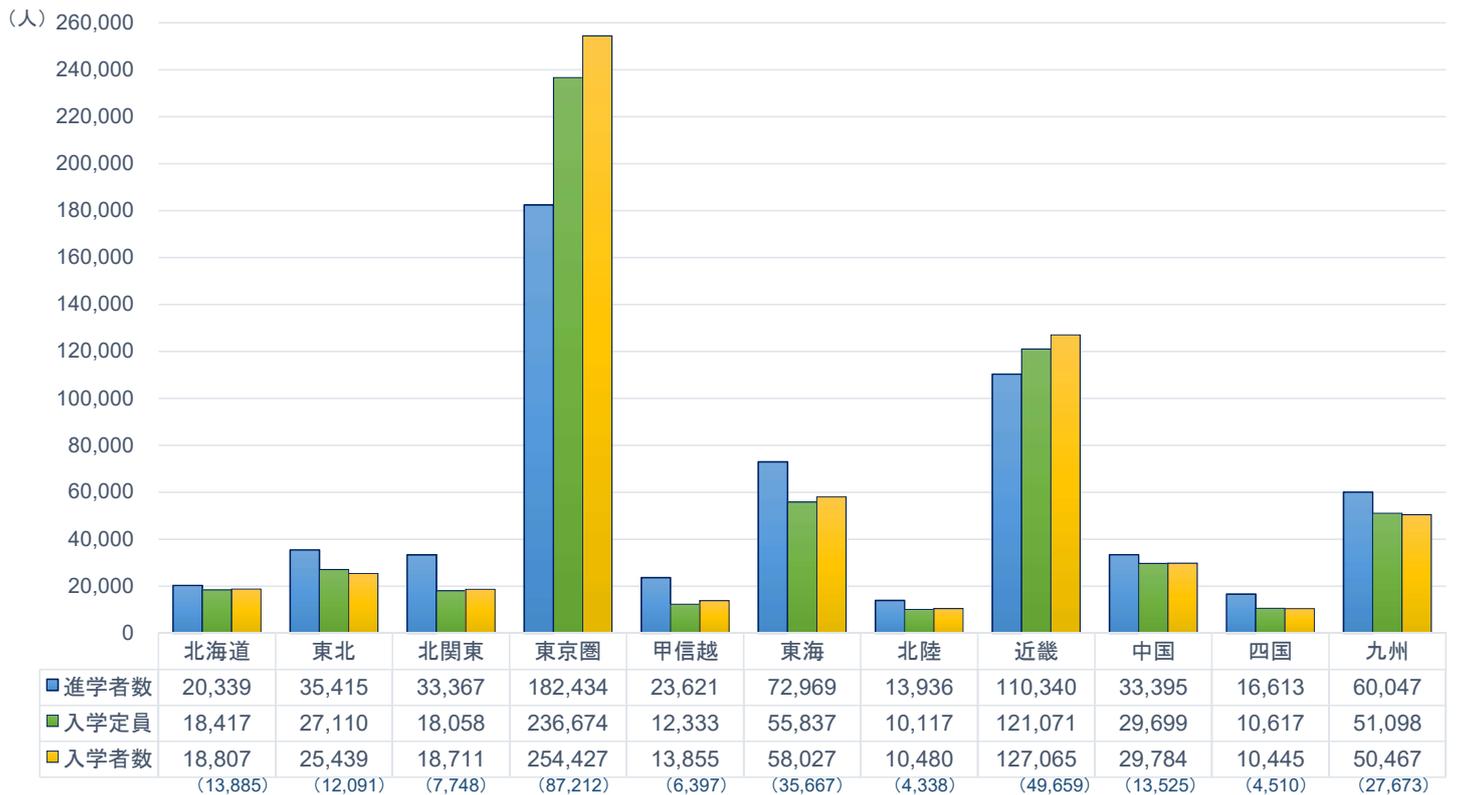
○ 東京都及び京都府の大学進学者収容力が約200%と突出している一方、50%に満たない県も存在している。



【出典】○大学入学定員数…文部科学省調べ ○大学進学者数…文部科学省「学校基本統計(平成27年度)」

ブロック別大学入学定員、大学進学者数及び大学入学者数(平成27年度)

○ 東京圏と近畿は大学進学者数に比べて大学入学者数が多く、その他の地域ブロックは大学進学者数に比べて大学入学者数が少なくなっている。



(地域区分) ※出身高校の所在地

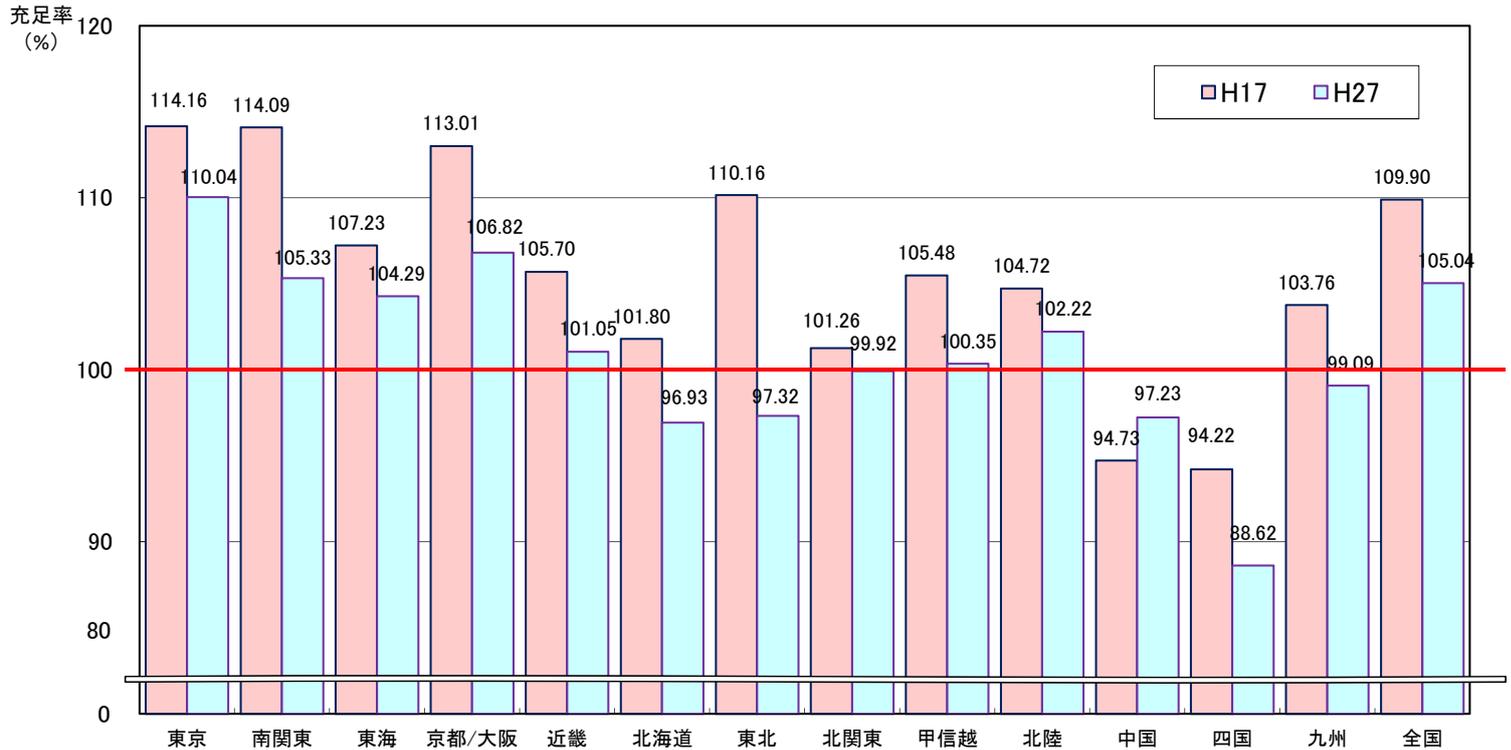
○東北: 青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島、○北関東: 茨城、栃木、群馬、○東京圏: 東京、千葉、埼玉、神奈川、○甲信越: 新潟、長野、山梨、○東海: 静岡、愛知、岐阜、三重、
○北陸: 石川、富山、福井、○近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山、○中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口、○四国: 徳島、香川、高知、愛媛、
○九州: 福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

※欄外カッコ内は自県への進学者数

【出典】文部科学省「学校基本統計(平成27年度)」

地域別の入学定員充足率の推移(私立大学)

○地域別の私立大学の入学定員充足率は、平成17年から平成27年にかけて全国的に減少傾向であり、100%に満たない地域もある。



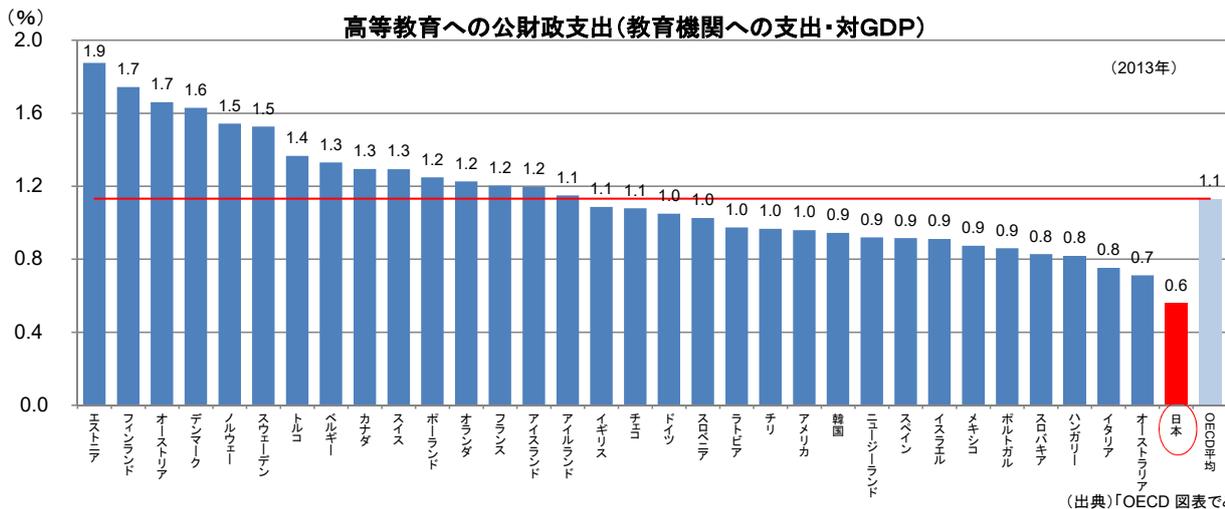
(地域区分)

東京：東京、南関東：埼玉・千葉・神奈川、東海：岐阜・静岡・愛知・三重、京都/大阪：京都・大阪、近畿：滋賀・兵庫・奈良・和歌山、北海道：北海道、東北：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島、北関東：茨城・栃木・群馬、甲信越：新潟・山梨・長野、北陸：富山・石川・福井、中国：鳥取・島根・岡山・広島・山口、四国：徳島・香川・愛媛・高知、九州：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

(日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向」より作成)

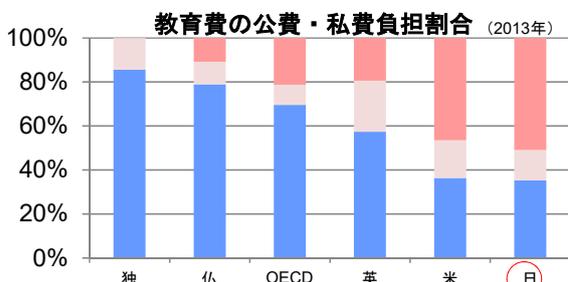
高等教育への公財政措置等に関する国際比較

■ 国の経済規模(GDP)に対して、教育機関への公財政支出は、OECD諸国の中で最低の水準であり、約半分の水準。



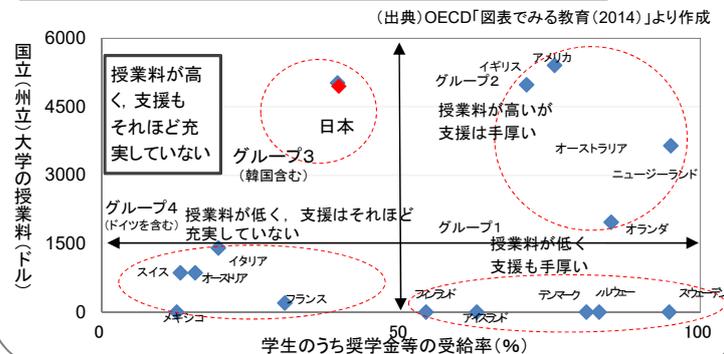
(出典)「OECD 図表でみる教育(2016)」

■ 日本は家計の負担割合が高い。



(出典)OECD「図表でみる教育(2016)」より作成

■ 日本は授業料が高く、奨学金受給率が低い。



(出典)OECD「図表でみる教育(2014)」より作成